

**別冊1**

## **生涯学習推進計画評価シート**

**生涯学習課**



基本理念	1 市民一人ひとりの心豊かな暮らしの実現 2 学びと活動の循環による自主自立のまちづくりの実現					
	検証指標	基準値(H27)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	検証値(R5)
ア 過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	28.6%	90.0%				50.0%
検証指標	基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	検証値(R5)	
イ 学習を通じて新たな仲間づくりができた市民の割合	24.1%	20.3%				増加
ウ 学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合	12.2%	6.3%				増加

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備				
推進施策	ア	生涯学習関係機関等との連携				
	検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)		
	生涯学習出前講座に参画する府外・府内の団体数	生涯学習課指標	府外36団体 府内57部署	継続的増加		
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		府外35団体 府内53部署				

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
1	生涯学習出前講座の実施	(NO.7再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためソーシャルディスタンスを十分確保して開催するようお願いしている。	新型コロナウイルスの影響により出前講座の開催数が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。	C	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2 38件	R3 R4 R5	R5(目標値)	
					継続的増加	
2	生涯学習情報システムの機能拡充	各分野で活動している講師・指導者、サークルや団体、講座・イベントの開催情報などを検索できるようにしている。公開できる情報を広く収集するための方策を検討する。	生涯学習情報システムの見直しについて検討している。	引き続き生涯学習情報システムの見直しについて検討していく。	C	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2 6,556回	R3 - R4 - R5 -	R5(目標値)	
					継続的増加	
3	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.110再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連絡会議の開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連絡会議を開催したい。	E	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 - R4 - R5 -	R5(目標値)	
					2	
4	放送大学との共催による公開講演会の実施	放送大学との共催による講演会に向けて、放送大学と協議する。	隔年で実施しているため令和2年度は実施していない。	放送大学との共催による講演会に向けて、放送大学と協議する。	C	生涯学習課
		放送大学との共催による講演会実施回数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 - R4 - R5 -	R5(目標値)	
					1	
5	民間教育事業者・大学等との連絡会議の開催による学習内容の開発	民間教育事業者・大学との連携した連絡会議を開催し、学習機会を充実するための取組み内容や役割分担を検討する。	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連絡会議の開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連絡会議を開催したい。	C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 - R4 - R5 -	R5(目標値)	
					2	
6	熊本市生涯学習府内関係課連絡会議の開催	府内関係課との連絡会議を開催し、意見を聴取、コンセンサスを形成することで、生涯学習の効果的な推進を図る。	新型コロナウイルスの影響により、関係課会議の開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、関係課会議を開催したい。	C	生涯学習課
		関係課会議開催数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 - R4 - R5 -	R5(目標値)	
					2	

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備		
推進施策	イ	生涯学習推進に関する情報の収集と提供		
	検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
生涯学習情報システムの1ヵ月あたりのアクセス数	生涯学習課指標	1,369件	R2実績値	R3実績値
			R4実績値	R5実績値
		546件		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課	
7	生涯学習出前講座の実施	(NO.1再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためソーシャルディスタンスを十分確保して開催するようお願いしている。	新型コロナウイルスの影響により出前講座の開催数が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。	C	生涯学習課	
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2 38件	R3 R4 R5	R5(目標値) 継続的増加		
8		民間教育事業者・大学等と連携した講座等の動画配信等の実施	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連携事業が開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連携事業を開催したい。	E		
9	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成	民間教育事業者や大学をはじめとする多様な教育の担い手との連携強化を図り、関係者会議による学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実、リカレント教育の推進等に取り組む。	R2 0回	R3 -	R4 -	R5(目標値) 2回	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連携事業数 基準値 R1:-					
10		生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成	生涯学習情報システムの見直しについて検討している。	引き続き生涯学習情報システムの見直しについて検討していく。	C		
11	生涯学習に係る市民意識調査の実施	生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2 6556回	R3 -	R4 -	R5(目標値) 継続的増加	生涯学習課
12	各生涯学習施設における学習ニーズ把握等のためのアンケート実施	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ搭載し、広く情報を発信する。	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連絡会議の開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連絡会議を開催したい。	C	生涯学習課	
		システムへの講座登録件数 基準値 R1:83件	R2 60件	R3 -	R4 -	R5(目標値) 増加	
13		生涯学習に係る市民意識調査実施回数 基準値 R1:1回	R2 1回	R3 -	R4 -	R5(目標値) 增加	
	生涯学習に係る市民意識調査の実施	生涯学習に係る市民意識調査を実施する適切な時期、及び調査内容等について検討を行う。	生涯学習課に関する活動状況のアンケート調査を行った。また、テーマを決めて聞き取りアンケートを実施する方向で検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	テーマを決めて聞き取りアンケートを実施する。	C	生涯学習課	
	各生涯学習施設における学習ニーズ把握等のためのアンケート実施	各施設において利用者に対するアンケート調査を必要に応じて実施し、施設運営や学習ニーズ等の把握に努める。	主催講座等実施後に、参加者アンケート等を実施し、今後の運営の参考とした。	各施設において利用者に対するアンケート調査を実施したい。	B	生涯学習課	
	生涯学習に係る市民意識調査実施回数 基準値 R1:1回	利用者アンケート調査実施をした公民館数 基準値 R1:19館	R2 19館	R3 -	R4 -	R5(目標値) 19館	
	生涯学習に係る市民意識調査の実施	スマートフォン・タブレット等の端末やソーシャルメディアを活用した生涯学習の事例等について情報収集を行う。	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連絡会議の開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連絡会議を開催したい。	C	生涯学習課	
	生涯学習に係る市民意識調査実施回数 基準値 R1:1回	民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 -	R4 -	R5(目標値) 2回	

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実							
推進施策	ア	ライフステージに応じた学習機会・内容の充実							
検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)						
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	第7次総合計画	28.6%		50%					
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値				
90%									
公民館利用者数	第7次総合計画	827,530人		現状維持					
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値				
		114,143人							

○乳幼児期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
14	基本的な生活習慣を身につける教育・保育の充実	保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、研修を行い、施設・保育士の資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	新型コロナウイルスによる影響で研修の開催回数は減少したが、研修資料提供等を行い、園内研修を推進した。	新型コロナウイルス対策をしながら、研修の機会を増やし、また集合研修以外の方法を検討し、施設・保育士の資質の向上を目指す。	C	保育幼稚園課
		熊本市保育士等職員研修 基準値 R1:23回	R2 2回	R3	R4 R5 R5(目標値) 継続的増加	
15	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連係事業の実施(異年齢児交流事業等)	運動会への参加、入学前の交流会などを計画する。 職員間の情報交換会などで交流をする。 (地域をブロックに分けた情報交換会など)	新型コロナウイルスによる影響で交流事業はほとんどできない状態となつた。	新型コロナウイルス感染状況を見ながら、情報交換の機会を作る。	C	保育幼稚園課
		交流会等の実施 基準値 R1:0回	R2 0回	R3	R4 R5 R5(目標値) 実施	
16	子育てに関する学習機会の実施	(NO.47,85,131,170(2)再掲) (1)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響により学習機会が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、学習機会数の回復を目指す。	C	生涯学習課
		(2)「乳幼児ママ・パパ教室」 就学前の子どもを持つ保護者の団体(グループ)に「子育てについての学習会(講話・ふれあい)」の講師を派遣する。平日・土曜日、1講座1時間30分～2時間。講師謝礼金1講座6,000円。	新型コロナウイルスの影響により、講座の開催数が減少した。	新型コロナウイルス対策の徹底及び、オンライン開催にも対応しながら、講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。	C	
		講座の開催数 基準値 R1:176回	R2 35回	R3	R4 R5 R5(目標値) 継続的増加	
17	幼稚園、保育所、認定こども園等で子どもたちの防災教育の実施	年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。	園での訓練計画の指導を行い、実施も定着している。	専門機関の指導などの研修を取り入れながら質の向上を進める。	B	保育幼稚園課
		訓練 基準値 R1:12回	R2 12回	R3	R4 R5 R5(目標値) 継続増加	

## ○学童期(小学生)

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
18	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	小学校部活動指針を遵守したうえで、各学校のスポーツ活動を行っている。また、「なすことによって学ぶ」を基本理念としている特別活動や探究的な学習過程で行われる総合的な学習の時間においても、様々な体験活動の充実を図っている。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。学校行事や総合的な学習の時間等における体験活動においても新型コロナウイルス対策を各学校へ通知し、感染拡大防止と子どもたちの活動の保障の両立を図った。	昨年度同様、新型コロナウイルス対策を各学校へ周知し、子どもたちの活動を可能な限り保障していく。	B	指導課
		小学校運動部活動(総合運動部を含む)設置校数 基準値 R1:87校	R2 81校	R3	R4 R5 R5(目標値) 92校	
19	子どもチャレンジ公民館講座等の実施	(NO.172再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響により、イベント等の企画・運営を行う「プランナー」を募集できなかつたため、二区ではエリア内の子どもたちへのアンケートや前年度までの企画を参照して、講座(イベント)を開催した。	従前のように企画・運営する子どもたち(プランナー)を募集し、定期的に会議を行うことが難しい状況でも、子どもたちの意見を反映させ、当日運営スタッフとして子どもたちが活躍できるようなイベント開催を目指す。	C	生涯学習課
		子どもチャレンジ公民館参加者数 基準値 R1:362人	R2 155人	R3	R4 R5 R5(目標値) 現状維持	
20	キャリア教育の実施	児童が、学ぶことと将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等に応じてキャリア教育の充実を図っている。そのために、今年度から児童の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会では、調査官の講話や熊本市版キャリア・パスポートの運用について研修を行った。小学校では、学ぶことや将来について考える授業を行い、考えたことについてはキャリア・パスポートに記入しGoogleドライブへの保存を行った。	キャリア教育担当者会を実施しキャリア教育の重要性、熊本市版キャリア教育の活用について研修を行う。	A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数 基準値 R1:一	R2 93校	R3	R4 R5 R5(目標値) 93校	
21	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.29再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用の能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	令和2年度は、情報端末導入に関連した校内研修として127校に指導主事が出張を行った。また、パッケージ研修には78校が希望して実施した。	パッケージ研修、SD研修等に加えて、情報活用能力を育成するためのモデル校や研究員による研究の推進を図る。情報活用能力を測定するための調査を行うことによって検証を行い、カリキュラムや校内研修等の改善を図る。 大学等の関係諸機関と連携し、プログラミング教育を含めたカリキュラムの改善及び研修の改善を図る。	B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2 93校	R3	R4 R5 R5(目標値) 138校	
22	交通安全教室の開催	小学校で交通安全教室を開催し、DVDの放映や、パネルを用いた交通ルールの説明、横断歩道の渡り方等の実技を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	新型コロナウイルスの影響により交通安全教室の実施数が減少 1年生対象 30校 2,591人 自転車教室 36校 3,310人	新型コロナウイルス対策として動画視聴によるオンライン交通安全教育に変更。 全小学校での活用が可能となる。	C	生活安全課
		交通安全教室実施小学校数 基準値 R1:184校	R2 66校	R3	R4 R5 R5(目標値) 184校	
23	防災教育講座の実施	(NO.32再掲) 各区と連携し、校区防災連絡会等地域の防災教育講座を実施する。	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症に考慮したうえで最小限の出前講座を実施した。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し実施する。	A	危機管理防災総室
		指標:防災教育講座の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3	R4 R5 R5(目標値) 実施	
24	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	理科や社会、総合的な学習の時間等、教科横断的な授業を行い、問題解決に向けて考えを深め、地域や日常生活に存在する具体的な課題とつなげて考え、身近なものとして捉えて行動化できるように取り組んでいる。	各教科の授業において、SDGsの視点をもって、学習活動を結び付けて考えるような教育活動を行う。	各教科の授業で学んだことを、教科横断的な視点でとらえ、問題解決に向けた取り組みを行うことができる。	A	指導課
		小学校の学校環境ISOの取り組み校数 基準値 R1:92校	R2 92校	R3	R4 R5 R5(目標値) 92校	
25	環境教育の充実	小学生向けの夏休み子ども環境科学教室は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	R2は新型コロナウイルスの検査を実施していたため、感染予防の観点からすべての環境学習を中止した。	リモート等の技術を活用し感染予防対策を行いつつ開催できる新たな学習メニューの検討を行う。	C	環境政策課
		夏休み子ども環境科学教室参加者数 基準値 R1:207人	R2 0人	R3	R4 R5 R5(目標値) 継続的増加	

## ○思春期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値		R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
26	ボランティア活動の充実	生徒会を中心に、朝の挨拶運動や地域や校内の清掃ボランティア等、各学校で工夫を凝らしたボランティア活動に努めている。	感染対策を行い、各学校で工夫を凝らしたボランティア活動を実施した。		感染対策を行い、各学級、生徒会、部活動、学校行事等で挨拶運動や校内、校区の清掃ボランティア活動を実施する。		A	指導課
		ボランティア活動実施校数 基準値 R1:45校	R2 45校	R3	R4	R5	R5(目標値) 45校	
27	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。また、勤労生産・奉仕的行事でのボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う様々な体験活動を行っている。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。学校行事や総合手金學習の時間等における体験活動においても新型コロナウイルス対策を各学校へ通知し、感染拡大防止と子どもたちの活動の保障の両立を図った。		昨年度同様、新型コロナウイルス対策を各学校へ周知し、子どもたちの活動を可能な限り保障していく。		C	指導課
		中学校運動部活動設置校数 基準値 R1:42校	R2 42校	R3	R4	R5	R5(目標値) 42校	
28	キャリア教育の実施	生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校教育活動全体を通じ、進路指導を行っている。その中で、今年度から生徒の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会では、調査官の講話や熊本市版キャリア・パスポートの運用について研修を行った。中学校では、自らの生き方を考え進路を選択することができるよう進路指導を行い、考えたことについてはキャリア・パスポートに記入しGoogleドライブへの保存を行った。		キャリア教育担当者会を実施しキャリア教育の重要性、熊本市版キャリア教育の活用について研修を行う。		A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数 基準値 R1:一	R2 45校	R3	R4	R5	R5(目標値) 45校	
29	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.21再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(初めてのプログラミング)」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用の能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	令和2年度は、情報端末導入に関連した校内研修として127校に指導主事が出張を行った。また、パッケージ研修には78校が希望して実施した。 令和3年度は、パッケージ研修、SD研修等に加えて、情報活用能力を育成するための授業づくり研修や研究員による研究の推進を図る。		情報活用能力を測定するための調査を行うことによって検証を行い、カリキュラムや校内研修等の改善を図る。 大学等の関係諸機関と連携し、プログラミング教育を含めたカリキュラムの改善及び研修の改善を図る。		B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2 93校	R3	R4	R5	R5(目標値) 138校	
30	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進	教職員に向けた研修会を開催するとともに、各学校においても学校薬剤師や県警のスクールサポーターなどを活用した喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室が確実に実施されるよう周知に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、教職員に向けた研修会は実施できなかった。また各学校の喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室についても積極的な実施を推進しなかったため減少した。		新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、教職員に向けた研修会の実施、および学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の全校実施を目指す。		A	健康教育課
		指標 基準値 R1:100%(実施率)	R2 90.5%	R3	R4	R5	R5(目標値) 100%	
31	消費者教育に関するセミナーの開催	夏休みの期間中、親子を対象とした経済(金融)・食育に関するセミナーを開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。		新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		C	消費者センター
		親子セミナー参加者数 基準値 R1:99人	R2 0人	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続	
32	防災教育講座の実施	(NO.23再掲) 各区と連携し、校区防災連絡会等地域の防災教育講座を実施する。	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症に考慮したうえで最小限の出前講座を実施した。		新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し実施する。		A	危機管理防災総室
		指標:防災教育講座の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3	R4	R5	R5(目標値) 実施	

33	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	今日的課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分にできることを考え、実践していくことを身に付け、課題解決につながる価値観や行動を生み出す学習や活動を、総合的な学習の時間や委員会活動等で行っている。	身の回りの課題を自らの課題と捉え、一人一人が自分にできることを考え、実践していくことを身に付けることができる。		今日的課題を自らの課題として捉え、課題解決につながる価値観や行動を生み出す学習活動を総合的な学習の時間等で行っている。		A	指導課
		中学校の学校環境ISOの取り組み校数 基準値 R1:42校	R2	R3	R4	R5		
			42校				42校	
34	環境教育の充実	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、出前講座を通じて、より良い学習支援の提供に努める。		対面がほとんどである出前講座の性質上、R2は開催数が減少した。なお、R2開催数のうち2回はオンラインによる開催。		オンライン開催による出前講座の拡充を検討する。		C
		環境局出前講座開催数 基準値 R1:74回	R2	R3	R4	R5		
			4回				継続的増加	

## ○成年期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
35	家庭教育に関する学習機会の充実	(NO.46,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	・新型コロナウイルスの影響により、講座の開催数が減少した。 ・新しい生活様式に対応した、オンライン版の家庭教育セミナーを開始した。	オンライン版の家庭教育セミナーを充実していく。	C	青少年教育課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数 基準値 R1:70件	R2 5件	R3	R4 R5 R5(目標値)	
36	地域活動参加を促進する講座の充実	それぞれの地域で解決すべき課題を地域担当職員等が地域に出向き収集し、課題解決に必要な講座を開催する。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、域課題解決のための講座の拡充を進める。	C	生涯学習課
		主催講座の実参加者数 基準値 R1:48,594人	R2 12,479人	R3	R4 R5 R5(目標値)	
37	地域課題解決のための講座の拡充	地域の実情に応じて、ボランティアや地域人材、講師等を要請し、学んだ成果を学校、地域及びまちづくり活動に活かす。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、域課題解決のための講座の拡充を進める。	C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3	R4 R5 R5(目標値)	
38	生活向上のための学習機会の充実	多様な主体による生活向上のための講座を開催し、学習機会の充実を図る。	新型コロナウイルスの影響により学習機会の充実を図ることが困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、多様な主体による学習機会の提供を進める。	C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3	R4 R5 R5(目標値)	
39	結婚から子育てまでに関する情報の提供	結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を一元化し、必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができる「結婚・子育て応援サイト」にて、引き続き情報の提供を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響下、軒並みイベントが休止したが、オンラインなどのイベントを引き続き掲載した。	必要な時に必要な情報をワンストップで得ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響を配慮し、オンラインイベントを中心に、引き続き情報の提供を行う。	A	子ども政策課
		「結婚・子育て応援サイト」閲覧数 基準値 R1:3,349,213回	R2 9,449,896回	R3	R4 R5 R5(目標値)	

## ○高齢期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値		R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
40	生きがいづくりのための学習機会の提供	いつでもどこでも生涯学習ができる環境の整備を掲げ、民間事業者や大学との連携を強化し、学習情報等の共有や市民公開講座等を開催します。	新型コロナウイルスの影響により民間事業者や大学との連携強化を進めることが困難だった。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、民間事業者や大学との連携強化に努め、学習機会の提供を進めます。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3	R4	R5	R5(目標値)	
41	健康づくりや介護予防等に関する学習機会の充実	介護予防支援事業のための施設を3施設を運営し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進等を支援する。	新型コロナウイルス感染症対策として休館があつたため、利用者数は減少した。		新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行ったうえで、介護予防施設として魅力ある講座の開催等により施設利用者数の増加を目指す。		C	高齢福祉課
		施設利用者数 基準値 R1:40,761人	R2 18149人	R3	R4	R5	R5(目標値)	
42	学習成果を活かす場の拡充	学んだ成果を地域に還元する仕組みづくりを実現するため、人材ボランティアの養成・活用や学習効果を生かす取組、地域との連携・協働、熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みを推進する。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、活動数・参加者数の回復を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3	R4	R5	R5(目標値)	
43	老人クラブ等への活動支援	地域において高齢者の奉仕活動や文化スポーツ等を行う単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に助成等を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	会員数の減少や役員の担い手不足等により、単位老人クラブ(老人会)の数が減少した。		コロナ禍でも実施可能な新しい活動の提案に協力する等、クラブ数の増加を目指す。		B	高齢福祉課
		本市に活動助成申請を行う単位老人クラブ数 基準値 R1:524団体	R2 520団体	R3	R4	R5	R5(目標値)	
44	交通安全教室の開催	老人会等で交通安全教室を開催し、DVD(運転者編～自転車編～歩行者編)の放映や、横断歩道の渡り方の実技を行う。さらに、交通事故発生状況・免許証自主返納についての説明等を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	新型コロナウイルスの影響により開催なし。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。		C	生活安全課
		出前講座実施数 基準値 R1:68回	R2 0回	R3	R4	R5	R5(目標値)	
45	消費者教育に関するセミナーの開催	消費生活における、その時々のニーズに応じた消費生活セミナーを開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。		新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		C	消費者センター
		講演会受講者数 基準値 R1:0人	R2 0人	R3	R4	R5	R5(目標値)	
								検討中

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	イ	家庭・地域の教育力の向上					
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)
家庭教育学級の実施校数			生涯学習課指標		84校		全校実施
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
			25校				

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
46	家庭教育に関する学習機会の充実	(NO.35,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	・新型コロナウイルスの影響により、講座の開催数が減少した。 ・新しい生活様式に対応した、オンライン版の家庭教育セミナーを開始した。	オンライン版の家庭教育セミナーを充実していく。		C	青少年教育課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数 基準値 R1:70件	R2 基準値 R1:70件	R3	R4 R5	R5(目標値)	
			5件			継続的増加	
47	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1),85,131,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響により学習機会が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、学習機会数の回復を目指す。		C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 基準値 R1:1,561人	R3	R4 R5	R5(目標値)	
			311人			全校実施	
48	家庭教育地域リーダー等人材の育成と活躍の場の提供	平成22年度から平成30年度にかけて行っていた家庭教育地域リーダー養成講座の修了生等を対象にステップアップ研修を実施する。	新型コロナウイルスの影響により、集合形式の研修は中止し、講座の様子を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルから動画配信を開始した。	新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンライン形式の講座を基本に実施していく。		C	青少年教育課
		指標:ステップアップ研修参加者数 (アクセス数含む) 基準値 R1:16人	R2 基準値 R1:16人	R3	R4 R5	R5(目標値)	
			-			継続実施	
49	子育て支援ネットワークや地域の子育てサークル・子育て支援団体の活動支援・育成	子育て支援ネットワークでは、校区・区・市連絡会のそれぞれにおいて、子育て世代の状況やニーズ把握を行ながら、地域の実情に応じて地域活動を推進する。 子育て支援に関する関係機関についても適時、情報共有や情報提供を行い、活動を支援する。	新型コロナの影響により、少人数での会議または書面会議や情報提供を行った。	コロナ禍での子育ての現状把握と、感染予防策を実施したうえでの会議や研修会(書面やWEBも検討)や各区の取り組みの情報共有を行っていく。		C	子ども政策課
		指標 ・子育て支援ネットワーク会議開催 R1:263回 ・子育て支援ネットワーク研修会 R1:23回 ・子育てサークル R1:586回	R2 会議:56回 研修会:1回 サークル:26回	R3	R4 R5	R5(目標値)	
						子育て支援ネットワーク会議開催数 300回 サークル 500回	

基本施策	II 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実
推進施策	ウ 現代的・社会的な課題や、市民ニーズに対応する学習の充実

○人権意識の高揚

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	第7次総合計画	44.6%	上昇
		R2実績値	R3実績値
		45.2%	R4実績値 R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
50	学校における発達段階に応じた系統的な人権学習の実施	・人権教育主任研修会での資料による説明 ・各園、学校が作成した人権教育推進計画、年間指導計画の確認及び指導助言 ・園、学校訪問(36校予定)での人権学習の授業及び授業研究会  推進状況調査:諸計画に基づいた人権教育の実施がとてもよくできている割合 基準値 R1: 小73.9% 中54.8%	新型コロナウイルス感染拡大で休校になった影響もあり、園・学校訪問を実施できなかった。	園・学校訪問を実施し、人権学習および推進計画等について丁寧に指導助言を行う。	C	人権教育指導室
51		・公民館では、熊本市人権啓発市民協議会の「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会等の事業を実施する。 ・ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌による啓発を実施する。  指標: 地域連携・市民参加型人権啓発推進事業参加者数 基準値 R1: 453人	R2 小54.3% 中34.9%	R3 R4 R5 R5(目標値) 小80%中60%	R5(目標値)	
52		・熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催する。  指標: 人権に関する講演会や映画会への参加者数 基準値 R1: 983人	・新型コロナウイルス感染症の影響により講演会等のイベントの大半を中止せざるを得なかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会や映画会等の開催が困難である。感染予防に配慮した事業の実施を検討する必要がある。	C	
53	スポーツを通した人権啓発事業の開催	スポーツ組織(ロアッソ熊本)と連携し、ホームゲーム等において人権啓発事業(法務省からの受託事業)を行う。  指標: ラブミンマッチ(ホームゲーム最終戦)観客数 基準値 R1: 7,394人	新型コロナウイルス感染症の影響により、ホームゲーム最終戦での啓発事業はできなかつものの、ロアッソ熊本との連携により人権啓発に関するコマーシャルの制作及びTVCMの放送を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ホームゲーム最終戦での啓発事業の開催が不透明である。感染予防に配慮した事業の実施を検討する必要がある。	C	人権政策課
54		市内5校(各区1校)で、花を育てる過程での体験を通して、人権についての学びを深める人権の花運動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。(ただし、予算上は、人権啓発に関するTVCMの制作及び放送に変更して実施した。)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、学校での開催を慎重に検討する必要がある。体育館に集合しての開催から、各クラスへのリモートライブ配信に変更するなどの配慮が必要である。	C	
55		指標: 実施校数 基準値 R1: 5校	R2 0校	R3 R4 R5 R5(目標値)	R5(目標値) 5校	
56	性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐため、ホームページや市政だより等への記事の掲載等を行う。	・市政だより8月号のくらしの中の人権で「インターネットと人権」の記事を掲載した。 ・新型コロナウイルス感染症に関連したSNSやインターネット上のデマや誹謗中傷等の拡散防止について、市ホームページに掲載した。	新型コロナウイルス感染症に関連したデマや誹謗中傷等が報告されており、様々な媒体、機会を通して啓発を強化する必要がある。	C	人権政策課
57		指標: 啓発件数(累計) 基準値 R1: 4件	R2 21件	R3 R4 R5 R5(目標値) 35件	R5(目標値)	
58		「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	出前講座のほか、新型コロナウイルス感染防止の観点から、youtubeによる動画視聴を実施した。	動画視聴による講演など、効果的な啓発方法を引き続き検討する。	A	
59	ヘイトスピーチに関する研修や啓発の実施	指標: 出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数) 基準値 R1: 114人	R2 350人	R3 R4 R5 R5(目標値) 継続的増加	R5(目標値)	男女共同参画課
60	ヘイトスピーチに関する研修や啓発の実施	ヘイトスピーチに関する啓発冊子の配布等の啓発を行う。	熊本市人権啓発市民協議会会員や民生委員等に対し、ヘイトスピーチを含む人権問題の啓発冊子を配布した。	本市でのヘイトスピーチは、報告されていないが、引き続き事象が発生していないか注視するとともに、啓発を実施していく。	B	人権政策課
61		指標: 啓発件数 基準値 R1: 2件	R2 2件	R3 R4 R5 R5(目標値) 現状維持	R5(目標値)	

## ○男女共同参画の推進

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
男女共同参画出前講座の開催回数	第7次総合計画	14回	25回
		R2実績値	R3実績値
		10回	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
58	男女共同参画に関する講演会や出前講座の開催	「男女共同参画のすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの感染拡大によって出前講座の申し込みが減少した。	新型コロナウイルスの感染防止に対応しながら、出前講座開催回数の回復を目指す。	C	男女共同参画課
		指標:講演会、出前講座の開催数 基準値 R1:19回	R2 10回	R3 R4 R5	R5(目標値) 継続的増加	
59	女性の活躍推進に向けたセミナー等の開催	「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの影響により出前講座やセミナー等の開催数がやや減少した。	新型コロナウイルスの感染状況によるが、感染予防対策をしながら、オンライン開催も視野に入れ開催数の回復を目指す。	B	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等の開催数 基準値 R1:19回	R2 17回	R3 R4 R5	R5(目標値) 25回	
60	DV防止に関するセミナーの開催	「DV・データDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルス感染症拡大により、DV防止セミナーは、オンラインで開催。データDV出前講座の依頼件数は減少した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、DV防止に関する啓発を継続する。	C	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等の開催数(動画の場合再生回数) 基準値 ・R1:データDV出前講座 6回(1,041名) ・R1:DV防止セミナー参加者数 1回 161名	R2 ・DV防止出前講座 3回(1,054名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数530回	R3 R4 R5	R5(目標値) 継続的増加	
61	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	出前講座のほか、新型コロナウイルス感染防止の観点から、youtubeによる動画視聴を実施した。	動画視聴による講演など、効果的な啓発方法を引き続き検討する。	A	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数) 基準値 R1:114人	R2 350人	R3 R4 R5	R5(目標値) 継続的増加	
62	男女共同参画誌「はあもにい」による情報提供	年2回の発行を計画し各種の情報提供を行っている。	制作に際し、会議や取材があるため、新型コロナウイルスの影響により発行を1回とした。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、オンライン会議、電話取材、取材以外の方法の検討を行い、年2回の発行を行う。	C	男女共同参画課
		指標:発行回数 基準値 R1:2回	R2 1回	R3 R4 R5	R5(目標値) 2回	
63	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育等のセミナーの開催	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	基準に沿った講座の開催を実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面以外の手法を模索していく。	B	男女共同参画課
		指標:セミナー開催数 基準値 R1:14回	R2 14回	R3 R4 R5	R5(目標値) 16回	

## ○環境教育の推進

検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)			
			第7次総合計画		71.4%		80%			
					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値		
					59.8%					
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課				
64	SDGsの普及啓発を進めるための講演会や研修会の実施	大学生などの若者や行政機関職員、企業等を対象としたワークショップ、研修会などを行い、SDGs未来都市としての本市の取組紹介等を通じ、SDGsの普及啓発に取り組みます。	学生や行政機関職員に対する研修を実施した。 (実施実績:5回)	本年から県等と連携して開始したSDGsに取組む企業の登録制度の周知広報やフォローアップセミナーを開催するとともに、フェアトレード関連のイベント開催や学生等への講義を継続することで普及啓発に取組む。	C		政策企画課			
65	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	指標 「SDGs」を知っている市民の割合 基準値 R1:17.9%	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)			
			30.5%				80.0%			
66	市民の環境保全に向けた実践行動の促進	新環境総合計画を策定する中で、環境局や他局と連携しながら、環境教育を新しい生活様式を取り入れた内容へ再構築することにより、環境保全に向けた実践行動を促す。	環境問題について、自ら気づき、考え、行動することができるよう調べ学習や体験活動等の学習内容を工夫して実施している。	環境問題について、各教科等の学習を通して学び、自ら気づき、考え、行動することができるようする。	A		指導課			
67	環境総合センター等での「体験型」の環境学習会の実施	環境局主催の環境教育受講者数 基準値 R1:18,478人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)			
			36,452人				継続的増加			
68	小学生を対象とした環境工場における社会科見学の実施	小学生の環境工場見学に併せて環境学習ノートを用いた環境学習を実施する。	R2は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、年間を通じて見学受け入れを中止した。	施設見学はオンラインによる見学等ができるか検討を行うほか、YouTube等への動画公開を検討する。	C		環境政策課			
69	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	指標 くまもと「水」検定の受験者数 基準値 R1:2,996人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)			
			0人				継続的増加			
70	市民総参加での節水市民運動の展開	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をとおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定はコロナ禍での状況を考慮して実施を検討する。	R2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。	R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、3級試験のみ実施予定。また、R3年度からインターネットで受験できるようにする。	C		水保全課			
70		1人1日当たりの生活用水使用量 基準値 R1:219ℓ	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)			
			229ℓ				212ℓ			

71	食品ロス削減の啓発	全国的に関心が高まっている「食品ロス」について、広く市民に関心を持ってもらうため、食品ロス削減に関するイベントや、啓発活動を行う。	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「エコレシピチャレンジ講座」は中止し、エコレシピブックを作成、HP等で啓発を行った。また、大学での講義・ワークショップは、感染状況に応じリモートで講義を行うなど適宜対応した。食品ロス削減イベントについては、高校生と協力し令和2年度より実施した。	B	ごみ減量推進課	
		「食品ロス」の言葉と内容いずれも知っている人の数 基準値 R1:-	R2 73.8%	R3	R4 R5 R5(目標値) 80%	
		第4回アジア・太平洋水サミット開催をきっかけに市民のみなさんに水の大切さをあらためて認識していくよう広報活動を行うとともに、国際会議等への参加者や海外の研修生に対し本市の地下水保全の取組を発信する。	R2年度は、大邱市で開催されたWWCF2020に参加。また、JICA研修生に対し、研修資料を提供し質問事項等に回答した。	国際的に評価された地下水保全の取組を含めた「地下水都市・熊本」の魅力を、国や関連団体、国際機関と連携し、R4年(2022年)に開催する第4回アジア・太平洋水サミットをはじめとした国際会議などを通じて情報発信することで、国内外の水に関する諸問題の解決に貢献する。	A	
72	アジア・太平洋水サミットをはじめ、国際会議等を通じた地下水保全の取組の発信	指標 国際会議等での地下水保全の発表件数 基準値 R1:2件	R2 2件	R3	R4 R5 R5(目標値) 2	水保全課

## ○国際化への対応

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
国際関係ボランティア活動人数(延べ人数)	第7次総合計画	5,724人	5,804人
		R2実績値	R3実績値
		2,009人	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
73	熊本市国際交流員によるインターナショナルサロンの実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディスカッション等を行うインターナショナルカフェを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施数が減少した。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながらオンラインでの実施も組み合わせて、実施数の回復を目指す。	C	国際課
		カフェ参加人数 基準値 R1:833人	R2 622人	R3	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加
		学校や地域の国際交流団体等からの依頼により国際交流員を派遣し、自国文化や各国の習慣の違い等を紹介する講座等を実施する。	・上半期(4月～9月)の実績 12件 ・下半期(10月～3月)の実績 15件	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、オンラインでも対応できるよう環境を整える。	C	
74	熊本市国際交流員を講師として学校や公民館等へ派遣	実績件数 基準値 R1:36件	R2 27件	R3	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加
75	地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を講師として学校や公民館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を派遣し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介する講座等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少した。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、オンラインでも対応できるよう環境を整える。	C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:67人	R2 0人	R3	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加
76	国際交流ボランティア(語学ボランティア、ホストファミリーボランティア等)の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少した。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、オンラインでも対応できるよう環境を整える。	C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:233人	R2 99人	R3	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加
77		市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェ等を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により本市への視察数が減少した。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、オンラインでの実施も組み合わせて広報や啓発を行う	B	
	フェアトレードに関する広報や啓発の実施	活動実績数 基準値 R1:4回	R2 3回	R3	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加
78	アジア・太平洋水サミットをはじめ国際会議等の開催	R2年度に開催を予定していた国際会議等は、新型コロナウイルスの影響により全て中止もしくは延期となる見込みであるため、必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により延期・中止となり、開催数が減少した。	必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施することによって、開催数の回復を目指す。	C	国際課
		開催数 基準値 R1:8回	R2 1回	R3	R4 R5	R5(目標値) 8
79		在住外国人等を対象に日本文化体験の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少した。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら実施する。	C	
	在住外国人等を対象に日本文化体験の実施	ボランティア参加人数 基準値 R1:42人	R2 8人	R3	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加

## ○青少年の健全育成

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
地域における青少年健全育成活動への参加者数	第7次総合計画	108,230人	110,000人
		R2実績値	R3実績値
		R4実績値	R5実績値
		26,187人	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
80	家庭・学校・地域等における情報モラル教育の推進	市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、各学校、地域への情報モラル教育の推進を呼びかける。	令和2年度は一人一台情報端末の導入研修時に情報モラルの必要性について指導主事が説明した。	情報モラル教育推進リーダー研修、SD研修、及びパッケージ研修を行う。学校教育だけではなく、家庭教育や地域等における情報モラル教育を推進するために関係諸機関との連携を図る。	B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2	R3	R4	R5
			93校			138校
81	青少年センター職員等による非行防止・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」及び「SNSの利用に起因する青少年の犯罪被害の現状と防止について」の2つのテーマについて健全育成懇談会をとおして講師を派遣する。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、健全育成懇談会の開催数が減少した。	健全育成懇談会の広報に努め、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、健全育成懇談会を実施し、開催数の回復を目指す。	C	青少年教育課
		健全育成懇談会開催数 基準値 R1:3回	R2	R3	R4	R5
			0回			
82	校区青少年健全育成協議会による「いい育成の日」の全市一斉あいさつ運動の実施	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開する。	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開した。	新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、全市一斉あいさつ運動を展開していく。	A	生涯学習課
		一斉運動開催数 基準値 R1:1回	R2	R3	R4	R5
			1回	-	-	-
83	熊本市青少年健全育成連絡協議会との「青少年健全育成大会」の開催	新型コロナウイルス感染症の影響により安全に育成大会を開催する方策を検討し、開催できない場合も青少協の活動内容の広報に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の影響で、育成大会を中止とした。	新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、育成大会の実施を検討していく。	C	生涯学習課
		育成大会参加者数 基準値 R1:664人	R2	R3	R4	R5
			0人	-	-	-
84	中学生地域交流推進事業の実施	各区役所から中学校区単位に補助金を交付し、中学生地域交流推進事業の活動支援を行う。	新型コロナウイルスの影響により、中学生地域交流推進事業実施団体が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、中学生地域交流推進事業実施団体を増加させる。	C	生涯学習課
		中学生地域交流推進事業実施団体数 基準値 R1:35団体	R2	R3	R4	R5
			5団体			
85	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1),47,131,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響により学習機会が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、学習機会数の回復を目指す。	C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2	R3	R4	R5
			311人			

## ○健康づくりの推進

検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)			
			第7次総合計画		68.6%		82%			
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値		
					63.1%					
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課				
86	健康ポイント事業の実施	・スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	利用者の意見を反映したシステム改修を行い、R2. 7. 1より本格稼働を開始。年度末のアプリ登録者数は当初目標(31,700人)を達成。	R3年度より、事業実施を連携中枢都市圏市町村(14市町村)に拡大。引き続き参加市町村と密に連携しながら、都市圏全域における健康行動の習慣化の促進及び健康意識の醸成を図り、健康なまちづくりの推進を目指す。	A		健康づくり推進課			
		アプリ登録者数 基準値 R1:15,393人	R2 32360人	R4 R5	R5(目標値) 66400人					
87	糖尿病・高血圧などの生活習慣病についての健康教育を実施	・糖尿病予防教室など、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、「くもと元気くらぶ」など、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。	コロナ感染症拡大防止のため、Youtubelによる講演会や市HP及びLineなどを活用した啓発を実施した。	コロナ禍においては、市HP、Line、電話による健康相談などの充実に努めるとともに、幼児健診や地域イベント等、あらゆる機会を通じた啓発に取り組む。	B		健康づくり推進課			
		新規人工透析導入者数 基準値 R1:264人	R2 260人	R4 R5	R5(目標値) 200人					
88	地域に根ざした食育活動の強化	・食生活改善推進員の養成と活動支援の実施。 ・食品関連事業者と協働での食環境づくり。 ・子どもの食育推進ネットワークでの関係団体と連携した食育活動の推進。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や団体等の多様な関係者との連携及び協働での食育活動の実施が、令和元年度に比べ約3割低下した。	新たな日常の中で、SNS等を活用した効果的な食育の情報発信の方法を、多職種が連携しながら検討し、連携活動の増加を目指す。	C		健康づくり推進課			
		子どもの食育推進ネットワークにおける連携活動した団体等の割合 基準値 R1:52.4%	R2 23.3%	R4 R5	R5(目標値) 70%					
89	特定健診・がん検診の受診促進	・罹患率の高い年代(乳がん・子宮頸がんハイリスク世代)や節目年齢者(40.50.60歳)を対象とした個別受診勧奨の実施。 ・受診促進を目的とした「健康ポイント事業」によるポイント付与。 ・受診しやすい環境整備を目的とした特定健診とがん検診の同時実施及び70歳以上のがん検診無料化、「胃内視鏡検査」の更なる周知。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、4~8月の5か月間集団健診(特定健診・がん検診)を中止したため受診者数は減少した。 ・受診勧奨のため、コロナ禍における検診の重要性や自宅にキットが郵送される大腸がん郵送検診などについて周知した。	・引き続き感染防止対策を講じながら検診を実施するとともに、新たな検診(胃がんリスク検査)も実施する。	B		健康づくり推進課			
		がん検診受診者数 基準値 R1:91,747人	R2 84,219人	R4 R5	R5(目標値) 121089人					
90	8020運動の推進	・8020推進員育成講座を各区役所において開催し、8020推進員を育成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地区組織活動への技術的な活動支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	・若い世代への積極的な募集や育成講座を書面または分散化して行うなど、コロナ禍において講座の実施方法を見直したことで、若い世代の受講者も増え育成数は昨年度より大幅に増加し、目標を達成した。 ・地区組織活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少了。	・全ての校区に8020推進員を育成し、歯科保健に関する啓発活動の充実に努める。 ・関係団体と連携し、コロナ禍でもできる健康づくりの啓発活動を行い、8020運動の推進を図る。	A		健康づくり推進課			
		8020推進員育成者数 基準値 R1:1,065人	R2 1165人	R4 R5	R5(目標値) 1000人					
91	介護予防・フレイル対策(運動・口腔・栄養等)の強化	新型コロナウイルス感染症の防止の徹底を促しながら、住民主体で介護予防活動に取り組む「くもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	他機関と連携し、住民主体の通いの場への設立支援、活動への支援を実施した。 自粛に伴う高齢者の筋力低下を予防するため、自宅でできる筋力アップ運動等の周知啓発を行った。	・新型コロナ禍での高齢者の筋力低下を予防するため、オンライン指導なども取り入れながら介護予防の取り組みを強化していく。	A		高齢福祉課			
		指標 住民主体の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数 基準値 R1:818カ所	R2 847カ所	R4 R5	R5(目標値) 継続的増加					
92	運動習慣の定着化を推進	・健康くもと21推進会議で関係機関と健康意識の醸成を図り、日頃の運動習慣の定着化を推進。	・日々の運動習慣などの健康づくり活動を健康ポイントとして貯め、一定ポイントに達するとインセンティブを付与する健康アプリ元気アップくもとを活用し、健康意識の醸成を図った。	・熊本連携中枢都市圏事業として近隣13都市と連携し事業を推進していく。	B		健康づくり推進課			
		自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 基準値 R1:64.2%	R2 63.10%	R4 R5	R5(目標値) 82%					

## ○消費者問題への対応

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
消費者教育に関する出前講座の回数	第7次総合計画	81回	100回
		R2実績値	R3実績値
		9回	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
93	地域住民、学校、地域包括支援センター等への出前講座の実施	消費者教育関連の出前講座を4種用意しており、受講者のニーズに応じた出前講座を実施し、啓発活動を行う。	新型コロナウイルスの影響により出前講座の開催数は大きく減少した。	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底したうえで、出前講座を実施する。また、市政だよりやホームページ等で啓発活動を行う。	C	消費者センター
		出前講座開催数	R2	R3	R4	R5
		基準値 R1:84回	9回			継続的増加
94	学校における消費者関連の授業内容の実施	学習指導要領に基づき、子どもたちに消費者としての責任を理解させ、主体的に生きる消費者の育成を図る。	主体的な消費者の育成のために新たな授業づくりを周知するなどして、消費者教育推進を図った。小・中・高校と学習指導要領に基づいた授業実践を行った。	他機関との連携を図りながら、主体的に消費生活をとらえられるような内容の充実を図る。	A	教育センター
		学校数	R2	R3	R4	R5
		基準値 R1:93校	136校			138校
95	成年年齢引き下げに向けた中学生・高校生への啓発	市内の中学3年生を対象に啓発リーフレットを配付する。さらに高校生を対象とした出前講座を実施する。	市内の中学3年生(7,234人)に対し、啓発リーフレットを配付した。また、市立高校(2校)を対象に出前講座を実施した。	これまでの事業を継続するとともに、高校生消費者啓発ポスターコンテストを新たに実施するなどして成年年齢引き下げに向けた消費者啓発を促進する。	A	消費者センター
		出前講座参加者数	R2	R3	R4	R5
		基準値 R1:192人	552人			継続
96	圏域市町村との連携による相談体制の充実	熊本連携中都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	消費生活相談件数は増加したが、圏域住民からの相談は減少した。	熊本連携中都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	A	消費者センター
		圏域住民からの消費生活相談数	R2	R3	R4	R5
		基準値 R1:119回	72回			継続

## ○地域防災力の向上

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
自主防災組織率(世帯結成率)	第7次総合計画	78.3%		100%	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		81.2%			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
97	「校区防災連絡会」「避難所運営委員会」による、地域での防災訓練の実施	熊本市震災対処実動訓練を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響で地域は少人数で行う。	令和2年8月1日に、地域参加の規模を縮小して震災対処実動訓練を実施した。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、地域の規模を縮小し、4月17日に震災対処実動訓練を実施した。	A	危機管理防災総室	
		指標:訓練実施	R2	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	実施			実施	
98	各校区防災連絡会、自主防災組織、地域の消防士等との連携と情報の共有を図るための住民参加型の防災に関する会議を各区に設置	定期的な校区防災連絡会や自主防災組織等との会議を各区役所を主体として実施する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各区での会議等はできるだけ控えるようにした。	令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症を考慮しながら会議等実施の有無について判断していく。	C	危機管理防災総室	
		指標:会議の実施	R2	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	未実施			実施	
99	災害訓練における広域的な避難体制の構築	震災対処実動訓練を基に大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。	令和2年度の震災対処実動訓練は、地域の規模を縮小して実施しており、広域的な避難体制の構築には至っていない。	新型コロナウイルス感染症を考慮しながら、訓練や校区での会議等にて広域的な避難体制の構築を図っていく。	C	危機管理防災総室	
		指標:広域的な避難体制の構築	R2	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:未達成	未達成			達成	
100	地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施	震災対処実動訓練を基に大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。	震災対処実動訓練においては、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施したため実施していない。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し実施する。	C	危機管理防災総室	
		指標:広域的な避難体制の構築	R2	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:未達成	未達成			達成	
101	保育所や認定こども園、幼稚園、学校等での防災教育の実施	地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。	新型コロナウイルスの影響で、集団で地域に避難する訓練は縮小された。 ハザードマップ作り等園の避難方法の見直し、避難計画の提出などを行った。	新型コロナウイルスの状況を見ながら、地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。	B	保育幼稚園課	
		避難計画の提出	R2	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1回	1回			継続	

## OICT教育の推進

検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)		
公民館でのICT関連講座参加者数		第7次総合計画	1,885人		増加		
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
			501人				
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指数	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課	
102	公民館等でのタブレット端末やスマートフォンに関する講座の実施	公民館主催講座として、初心者向け、文書作成、表計算等に加え、タブレットやスマートフォンに関する入門講座を実施する。	新型コロナウイルスの影響により講座の開催数が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、講座開催数・参加者数の回復を目指すとともに、新しい生活様式に対応したデジタルディバイド対策を含めたICT講座を開催する。	C	生涯学習課	
103		ICT講座参加者数 基準値 R1:771人	R2	R3	R4	R5(目標値)	
			501人			継続的增加	
104	学校のICT環境の整備	文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度中に市立小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末を整備する。	小中学校には令和3年1月末までにタブレット端末の整備を終え、2月から一人一台の運用を開始した。	学校に配備されている校務用のネットワーク端末を更改し、学校における校務の情報化を推進することによって、働き方改革に寄与する。	A	教育センター	
105			R2	R3	R4	R5(目標値)	
			59,800台			59,800台	
106	図書館における電子書籍の導入	熊本市、NTTドコモ、熊本大学、熊本県立大学の4者による産官学連携に基づき、モデルカリキュラム開発と研修、教育課程内におけるプログラミング教育のカリキュラム開発と教員研修、教育課程外におけるプログラミング教育の推進活動、活用事例の共有を図る。	令和2年度に完成したモデルカリキュラムを熊本市教育センターのWEBサイトに掲載している。	モデルカリキュラムに基づいたプログラミング教育等の研修を実施する。研究モデル校や研究員による実証を経てモデルカリキュラムのバージョンアップを図る。授業づくり研修においてもICTの活用を推進する。	A	教育センター	
107			R2	R3	R4	R5(目標値)	
108			1回			1	
105	ICTを核とした教育エコシステム(子供たちを取り巻く様々な関係者との協力体制)の構築と発信	産官学連携の各企業、団体のほか、熊本市と連携協定を結んでいるLINE社も含めて、教育の質を向上する協力体制を構築し、プログラミング教育等の研修・イベントを実施する。	令和2年度は、Kumamoto Education Weekというオンラインイベントを開催し、約6000人が参加した。	Kumamoto EduActionという教育エコシステムを構築するための活動をすすめる。クラウドファンディングを活用することによって予算を確保するとともに、子供たちを取り巻く様々な関係者とつながりを広げて推進する。	A	教育センター	
106			R2	R3	R4	R5(目標値)	
107			1回			1	
106	災害時のSNSの活用に関する出前講座の実施	学校図書館用カードで電子書籍の貸出サービスが受けられるよう制度を改める。また小中学生向けのコンテンツを充実させる。	4月にシステム改修を実施。図書館設置条例施行規則を改正し、5月2日より市立小中学生全員が電子書籍サービスを受けられるようにした。5月の貸出数も前年2月の10倍以上となった。	児童生徒に1人1台タブレットが配備されたので、電子書籍の効果的活用法を検討していく。また、前年度から国語・外国語を中心に小中学校の授業で使えるコンテンツを増やしており、授業で活用されるよう啓発と支援を行う。	A	市立図書館	
107			R2	R3	R4	R5(目標値)	
108			43%			50%	
107	災害時のSNSの活用に関する出前講座の実施	指標:貸出数全体に小中学生が占める割合 基準値 R1: 9%	R2	R3	R4	R5(目標値)	危機管理防災総室
108			実施			実施	
108		指標:広報活動の実施 基準値 R1: 実施	R2	R3	R4	R5(目標値)	
108	インターネットラジオを活用した災害情報発信	災害が発生又は発生が予想される場合に、災害の規模、被害の状況、ライフラインに関する情報等をインターネットラジオを通じて発信する。	関係機関と連携し、インターネットラジオを活用した情報発信体制を構築した。	引き続き、関係機関と連携し、インターネットラジオを活用した情報発信体制を構築する。	A	危機管理防災総室	
108			R2	R3	R4	R5(目標値)	
108		指標:体制整備 基準値 R1:達成	達成			達成	

## ○リカレント教育の推進

検証指標	検証指標参考	基準値(R1)		検証値(R5)	
大学等と連携したリカレント教育に関する講座の実施回数【新規】	生涯学習課指標	0回		増加	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		0回			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
109	公民館でのリカレント教育の実施及び新たな活躍の場の提供	多様なニーズに対応した学び直しにつながる主催講座の実施に向けて、各大学と連携したり、市民企画（講座）を取り入れたりして講座の開発に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、講座開催数・参加者数の回復を目指す。	C	生涯学習課	
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加
110	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.3再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連絡会議の開催ができなかった。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連絡会議を開催したい。	E	生涯学習課	
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 -	R4 -	R5 -	R5(目標値) 2
111	労働局や職業訓練センター等と連携したリカレント教育に関する講座の開催	労働局、職業訓練センターと連携したリカレント教育に関する講座の実施方法等について検討を行う。	介護人材を輩出することを目的に、職業訓練センターに介護福祉士実務者研修業務を委託している。	引き続き、介護福祉士実務者研修業務を委託し、リカレント教育に関する講座を開催していく。	B	生涯学習課 しごとづくり推進室	
		修了者数 基準値 R1:8	R2 14	R3 15	R4 15	R5 15	R5(目標値) 15
112	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育の実施	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	基準に沿った講座の開催を実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面以外の手法を模索していく。	B	男女共同参画課	
		セミナー開催数 基準値 R1:14回	R2 14回	R3	R4	R5	R5(目標値) 16回
113	IoTやビッグデータに関わる人材の育成	公民館主催講座として、SNSに関する講座を実施するとともに、今後市民ニーズに対応し、IoTやビッグデータ等の講座開設も検討する。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、民間事業者との連携による事業の開催を検討していく。	C	生涯学習課	
		ICT講座参加者数 基準値 R1:771人	R2 501人	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加
114	認定職業訓練や職業能力開発訓練などの求職者や在職者向けの人材育成	本市所有の職業訓練センター及び事業内高等職業訓練校において、認定訓練や求職者訓練等を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訓練が制限されたり、受講者が減少したりした。	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響が予想される中、オンライン講座など新たな手法を導入し、訓練生の確保に努める。	B	生涯学習課 しごとづくり推進室	
		延べ利用者数 基準値 R1:33,727人	R2 31256人	R3	R4	R5	R5(目標値) 38800人

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	工	障がい者の生涯学習の推進					
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)
障がい者サポーターの登録者数(累計)			第7次総合計画		1,700人		4,200人
					R2実績値	R3実績値	R4実績値
					3,622人		R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課	
115	公民館等を活用した学習機会の充実	公民館において、市民企画(講座)等を取り入れながら、障がいの特性に合わせた様々な学習の機会を提供できるように取り組む。	新型コロナウイルスの影響により学習機会の提供が困難だった。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、講座開催数・参加者数の回復を目指す。	C	生涯学習課	
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
116	障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	新型コロナウイルスの影響により研修等の開催ができず、開催数が減少した。		新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、研修会等の開催を行っていく。	B	障がい保健福祉課	
		主催研修開催数 基準値 R1:531回	R2 193回	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
117	精神障がい者の社会参加の促進	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、病院会との話し合いの結果、今年度は中止。	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、病院会との話し合いの結果、今年度は中止。		新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行い、安心安全に実施できる環境を整える。	C	障がい保健福祉課	
		病院会との話し合い 基準値 R1:1回	R2 0回	R3	R4	R5	R5(目標値) 1	
118	「アールブリュット」の普及	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援し、作品展示会の運営やイベントの周知、作品のポストカードの購入等に協力した。		引き続き、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	A	障がい保健福祉課	
		アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援 基準値 R1:実施	R2 実施	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続実施	
119		年2回、障がいのあるお子さまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらう。	新型コロナウイルスの影響により、1回実施。		新型コロナウイルス対策を講じながら開催し、年2回の実施を目指す。	B		
	閉園後の動物園に招待する「ドリームナイトアットザズー」の実施	ドリームナイト来園者数 基準値 R1:1,275/2回	R2 936/1回	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
120		図書や朗読CD等の郵送貸出や対面朗読サービスの提供	図書や朗読CD等の郵送貸出について、引き続きサービスを実施。対面朗読サービスについては、HP等により周知し利用の促進を図る。		対面朗読サービスは、新型コロナウイルスの影響もあり実績がなかつた。	対面朗読サービスについては、HP等により周知し利用の促進を図る。	A	市立図書館
		郵送貸出数 基準値 R1:357冊	R2 貸出者数 114人 貸出冊数 510冊	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
121	熊本博物館での字幕付きプラネタリウムの投映	聴覚に障がいのある方も一緒にプラネットアリウムを楽しむことができるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターに協力していただきながら、一般投映番組に字幕を付けての投映を年3回(夏・秋・冬)実施する。	感染症拡大防止対策に伴う休館のため、開催数は例年の4回から減ったものの予定通り3回実施することができた。		感染症対策を講じながら、年4回(春・夏・秋・冬)の投映を実施する。また、聴覚に障がいがあるより多くの方に利用いただけるようHPやSNSでの広報を継続して行う。	C	熊本市博物館	
		開催回数(観覧者数) 基準値 R1:4回(531人)	R2 3回(204人)	R3	R4	R5	R5(目標値) 4回(500人)	

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実								
推進施策	才	図書館・博物館等における生涯学習の推進								
検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)							
貸出冊数	第7次総合計画	3,251千冊		3,300千冊						
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値					
熊本博物館入場者数		2,298千冊								
		86,940人(R1)		増加						
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値					
1,726人										

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
122	子ども読書活動の推進	令和元年度に策定した第四次子ども読書活動推進計画の取組を推進していく。	推進計画の1年目であったが、コロナ禍による学校の休校や感染予防のため、実施できない取組が多くかった。ただ、電子図書館のサービスを小中学生にも広げ、コンテンツを充実させたことにより、貸出数が飛躍的に伸びた。	児童生徒1人1台配備されたタブレットを活用し、電子図書館の利用増と授業での有効活用を推進する。また、物語定期便の全書籍16,080冊の入れ替えを速やかに実施し、子どもの読書活動の活性化につなげる。	B	市立図書館	
		指標:1か月に1冊以上読書した子どもの割合 基準値 R1:小 98.2% 中 80.5%	R2 小 98.4% 中 81.5%	R3	R4	R5	R5(目標値) 小 99.0% 中 85.0%
123	図書館における圏域住民の相互利用	引き続き相互利用を実施する。連携協約に協定締結済みで、図書館相互利用未実施の市町村に対して、利用状況の情報提供を行うなどして、協定の締結を働きかける。	熊本連携中枢都市圏における連携市町村との相互利用を引き続き実施。	熊本連携中枢都市圏における連携市町村との相互利用を引き続き実施する。熊本市民による相手への利用が少ないことから、相手方の図書館を紹介するなど更に制度の周知を図り、利用を促進する。	B	市立図書館	
		連携市町村住民の利用 基準値 R1:10,460人	R2 8943人	R3	R4	R5	R5(目標値) 11,460
124	電子書籍貸出サービスの実施	電子書籍は今後も高いニーズが予想されることから、タイトル数及び契約数を増やしコンテンツの充実を図る。	コロナ対策費等を活用し、ニーズの高い電子書籍を拡充	利用状況を精査し、必要なコンテンツの充実に努める。	A	市立図書館	
		電子書籍数 基準値 R1:9,708冊	R2 21300冊	R3	R4	R5	R5(目標値) 15000冊
125	図書館ネットワークの充実による利用の促進	公民館図書室等との定期的な連絡会議を開催し、情報共有、図書サービス向上の取組等の協議を行う。	新型コロナウイルスの影響により開催回数が減少した中、連携サービスの取組内容を周知した。	図書館・公民館図書室等の共通の課題解決を行うとともに、利用者へのサービスの平準化を図り、一層のサービス向上を目指す。	C	市立図書館	
		連絡会議開催数 基準値 R1:4回	R2 3回	R3	R4	R5	R5(目標値) 6回
126	県立図書館との連携	県立図書館と連携に向けた協議を積極的に進める。	新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、利用者の利便性向上を図るために、市の図書搬送ネットワークに県立図書館を加え、市立図書館等において県立図書館蔵書の貸出・返却サービスを実施。	県市図書館連携サービスについて、さらに、利用者が増加するよう周知を図っていく。	A	市立図書館	
		県立図書館資料貸出冊数 基準値 R1:-	R2 723冊	R3	R4	R5	R5(目標値) 増加
127	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室の実施	(NO.167再掲) 博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。関連する公民館講座、学校PTA活動等への協力も継続。	感染症拡大防止対策に伴う休館やイベント自粛のため、開催数は微減(23回)。共催事業や協力事業も開催規模の縮小や中止、あるいは一部継続に留まった。	感染症対策を講じながら、実施回数の回復を目指す。定員規模は縮小せざるを得ないため、参加者総数は微増を見込む。	C	熊本市博物館	
		開催回数(参加者数) 基準値 R1:31回(2067人)	R2 23回(693人)	R3	R4	R5	R5(目標値) R1年度程度
128	博物館におけるお迎え事業及びお出かけ事業の実施	派遣授業(お出かけ事業)を継続しつつ館内学習支援プログラム(お迎え事業)の活用促進に向けた取組を工夫する(教材・教具の整備・充実を図ると共に、プログラムの一部をZoomや動画等で紹介するなど)。	感染症拡大防止対策に伴う休館や学校の休校措置により事業開始時期が遅れたが、結果的には派遣授業(含むZoom解説)は延べ15校、館内学習は延べ26校が利用した。	感染症対策を講じながら、さらなる活用促進を目指す。令和2年度の「派遣授業プログラム集」の改訂に続き、令和3年度は「館内学習プログラム集」を改訂し、事業内容の一層の周知を図る。	B	熊本市博物館	
		利用校数 基準値 R1:館内学習16校	R2 館内学習26校	R3	R4	R5	R5(目標値) 30校以上

129	博物館主催講座への圏域住民の相互参加	ホームページ・YouTube・Twitterその他、様々な広報媒体を活用して周知を図るなど、相互参加を促すような取組を一層進める。	令和2年度は各種の広報媒体を活用し、情報発信に努めた。しかしながら、感染症拡大防止対策に伴う休館や講座の延期・中止等のため、市内・市外からの参加者数は大幅に減少した。	感染症対策を講じながら、多様な広報媒体の有効活用と広報の強化を図り、市内・市外(圏域全体)からの参加者数増を目指す。	C	熊本市博物館
		市外参加者数 基準値 R1: 131人	R2 47人	R3	R4 R5 R5(目標値)	R1年度以上
130	博物館におけるスクールシャトルバス事業の実施	博物館から比較的遠方に位置する小学校(12校)の内、希望校を対象に継続実施する。主に、社会科や理科学習が始まる学年の児童を招待し、館内学習や展示物見学、プラネタリウム鑑賞等の機会を提供。	感染症拡大防止対策に伴う実施要項の変更や学校の授業時数確保のため、参加希望校は9校(前年度12校)に留まったが、参加した児童・引率者の満足度は前年度を上回った。	感染症対策を講じながら、対象校(12校)全校の参加を目指す。館内での滞在時間:4時間有効活用できるよう、担当校との連絡調整を密に行う。	A	熊本市博物館
		アンケート満足度 基準値 R1:95%以上	R2 97%以上	R3	R4 R5 R5(目標値)	R1年度同様
131	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1)、47、85,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響により学習機会が減少した。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、学習機会数の回復を目指す。	C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3	R4 R5 R5(目標値)	全校実施
132	動植物園資料館における環境学習の実施	土日祝はキートーク2回を実施。その他季節に応じた各種イベントを実施。	新型コロナウイルスの影響により、キートーク及びイベント自粛	新型コロナウイルス対策を講じながら、キートーク及び各種イベントの実施の回復をめざす。	C	動植物園
		キートーク及びイベント参加者数 基準値 R1:16,090人	R2 -	R3	R4 R5 R5(目標値)	継続的増加
133	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	新型コロナウイルスの影響により公開が遅れたものの令和2年(2021年)6月1日より特別公開第2弾(特別見学通路の開通)を実施。	新型コロナウイルス対策を実施しながら特別公開第3弾(天守閣内部公開)を実施予定。	A	熊本城総合事務所
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1:186,137人	R2 310,011人	R3	R4 R5 R5(目標値)	継続的公開

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	力	文化芸術の取組の推進					
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
文化に親しんでいる市民の割合		第7次総合計画		35.7%		50%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				27.8%			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課	
134	歴史的文化遺産を学ぶ 機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらう。	新型コロナウィルスの影響により、各催しの開催件数が大幅に減少したが、感染防止対策を実施しながら、現地説明会や考古学講座及び遺跡発掘速報展を開催した。	体験発掘や現地説明会の実施回数を増やすなどして埋蔵文化財や発掘調査への理解を深めていく。また、地域と共に活用を図っていきたい。	B	文化財課	
		指標 各催しの参加者数 基準値 R1:4,014人	R2	R3	R4	R5	
			3507人			継続的増加	
135	熊本城の復旧過程の戦 略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	新型コロナウィルスの影響により公開が遅れたものの令和2年(2021年)6月1日より特別公開第2弾(特別見学通路の開通)を実施。	新型コロナウィルス対策を実施しながら特別公開第3弾(天守閣内部公開)を実施予定。	A	熊本城総合事務所	
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1:186,137人	R2	R3	R4	R5	
			310,011人			継続的公開	
136	記念館等主催の講座開 催、講師派遣等の共同 実施	記念館等における自主講座や、企画展及び歴史文化体験学習事業などを行い、文化財や郷土の先哲・偉人への関心を高める。	新型コロナウィルスの影響により、講座等の開催件数が大幅に減少したが、感染防止対策を実施しながら、企画展及び記念館おもてなし講座などを開催した。	各館等の特性を生かし、各記念館等の魅力を向上させ、より多くの方々に文化財等が身近な存在として認識されることを目指す。	C	文化財課	
		指標 記念館等の入館者数 基準値 R1:65,430人	R2	R3	R4	R5	
			20917人			継続的増加	
137	地域の潜在的な文化財 のまちづくりへの活用	地域で大切にされている文化資源とそれを保存・継承・啓発する活動が行われているものを”郷土文化財”として認定し、地域の宝として受け継ぎながらまちづくりへ活かしていく。	郷土文化財制度を策定し、R3年1月4日運用及び募集を開始した。	郷土文化財を認定し、市ホームページ等での情報発信やパンフレット・看板の作成、またその他の文化資源を組み合わせたストーリーを作成することで、市民が改めて地域を知る機会を増やすなど、まちづくりにいかしていく。	C	文化政策課	
		指標 郷土文化財制度認定数 基準値 R1:0件	R2	R3	R4	R5	
			0件			2件	
138	地域の公民館や学校等 での文化芸術に接する 機会の提供	それぞれの地域にある伝統行事・文化財の保護育成を目的として、郷土への理解や愛着、誇りを醸成し、地域自らが次代につなげる機運を高める。また、新しい文化を創造し、発表できる機能を高める。	新型コロナウィルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウィルス対策を実施しながら、地域自らが次代につなげる機運を高め、新しい文化を創造し、発表できる機能を高める。	C	生涯学習課	
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2	R3	R4	R5	
			16,040人			継続的増加	
139	文化芸術の発信拠点と しての熊本城ホール等 の活用	(1)熊本市民会館は、「公共ホール邦楽活性化モデル事業」の一環で演奏者等と共にプログラム作成をしたアウトリーチ事業や演奏会を行うなど、市民の文化芸術への関心を更に高めていく。	新型コロナウィルスの影響により、主催公演の大半が中止となつたが、キャンセルとなった大ホールのステージ上を人数を限定して開放し市民が利用できる取り組みを実験的に行つたほか、学校への出張公演を継続して実施し、鑑賞機会の提供に努めた。	感染防止対策を講じながら学校へのアウトリーチや演奏会を実施し、市民が豊かに生活できるよう、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を増やすことを目指す。	C	文化政策課	
		市民会館の主催公演、学校への出張公演数 基準値 R1:18件	R2	R3	R4	R5	
			6件			20件	
		(2)熊本城ホール開業周年記念イベントを開催する。	令和2年度は、コロナの影響で予定していた1周年記念イベントの大半を延期し、規模を縮小して実施。	コロナの影響に注視しつつ、R2に実施できなかった1周年記念イベントに代わる催事等を実施するとともに、ハイブリッドイベントなど、コロナ禍でも開催可能なイベントを企画し、実施。	C		
		指標 開催件数 基準値 R1:1件	R2	R3	R4	R5	
			1件			4件	
140	博物館や現代美術館に おける魅力ある展覧会 の開催	総合博物館にふさわしいバラエティ豊かな各種展示会(特別展・企画展)を開催するとともに、常設展示室において定期的・部分的な展示替えを行い、多くの方々が何度も訪れたくなる博物館を目指す。	展示会等の開催自粛期間があり、年度後半から5本の展覧会を開催するに留ましたが、各担当者の熱意と創意工夫等によって来館者の満足度を高めることができた。計画的に展示替えも実施。	感染症対策を講じながら年間6本の展覧会を予定。広報の充実、運営方法の工夫と改善、協力体制の強化等を図り、より魅力的で来館者満足度の高い展覧会の開催を目指す。	A	熊本市博物館	
		アンケート満足度 基準値 R1:90%以上	R2	R3	R4	R5	
			96%			90%以上	

141	伝統文化の伝承と担い手育成	伝統文化や伝統工芸を継承するためには、まずは知ってもらう事が重要であるため、ホームページでの周知や触れる機会の提供を行う。	ホームページにて能楽・茶道等伝統文化のPRを行った。 伝統工芸については、新型コロナウイルスの影響により、出前講座やワークショップ、体験教室等の開催数が減少したが、新たにくまもと工芸会館にて後継者育成事業を実施し、より高度な技術習得を図った。	ホームページのリニューアル、また、文化に直接触れる場の提供などをを行い、伝統文化への関心を高める取組を継続して行っていく。	C	文化政策課
		指標 くまもと工芸会館の出張講座、ワークショップ、季節の体験教室数 基準値 R1:38回	R2 23回	R3	R4 R5 R5(目標値) 40回	
		基準値 R1:38回	R2 5件	R3	R4 R5 R5(目標値) 7件	
178 (R3 新規)	芸術・文化・スポーツ等のイベントの誘致	熊本市MICE誘致戦略に重点ターゲットの一つとして掲げる、「熊本で初開催となる芸術・文化・スポーツ等のイベント」の誘致活動を実施する。	eスポーツのオンライン大会を実施したほか、SDGsをテーマにした中高生向けのバンドコンテストを無観客の配信型ライブイベントとして実施。	R2年度に引き続き、コロナ禍でも開催可能なハイブリッド型のイベント等の実施を中心に、熊本市MICE誘致戦略に基づく中長期的な誘致活動を実施。また、コロナ禍の影響を受けた熊本城ホールの収支改善のための短期的な誘致活動を実施。	A	誘致戦略課
		指標 誘致件数 基準値 R1:7件	R2 5件	R3	R4 R5 R5(目標値) 7件	
		基準値 R1:7件	R2 5件	R3	R4 R5 R5(目標値) 7件	

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	キ	スポーツの取組の推進					
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
週1回以上(1回30分以上)のスポーツ(軽い運動を含む)をしている市民の割合		第7次総合計画		53.5%		62%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				49.9%			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
142	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	総合型地域スポーツクラブへの育成・支援策を展開。具体的には、プログラムが展開しやすいよう地元の学校体育施設の年間優先確保や、小中学生対象プログラムの施設使用料減免、総合型地域スポーツクラブ全体交流会、育成フォーラムの実施等がある。また、設立に向けて活動する準備委員会への助言や、社会体育の受け皿となった総合型地域スポーツクラブに対し、学校と情報交換しながら、継続的に運営していくように支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のクローズ等以外は、学校体育施設の優先確保や小中学生向けプログラムの施設使用料減免の支援を行った。また、全体交流会は感染対策を十分に施し、開催した。しかし予定していた、育成フォーラムは中止とした。 設立に向けて活動する準備委員会については勉強会での助言を行った。	各クラブが通常プログラムや部活動受入を行うにあたって、指導者やスタッフ等人材不足が深刻な問題となっている。 既存クラブに対する入会促進のためのPR活動や、新設を目指すクラブに対する設立サポート等により、市総合型クラブ全体の活性化と底上げを図るとともに、市教育委員会及び県総合型クラブ連絡協議会等とも連携を深めながら、問題解決に向けて取り組んでいく。	C	スポーツ振興課
143		市民スポーツフェスタの開催	会員数 基準値 R1:7,192人	R2 6,918人	R3	R4 R5 R5(目標値) 7,600人
143			参加者数 基準値 R1:3,217人	R2 1,540人	R3	R4 R5 R5(目標値) 3,300人
144	健康づくり活動を推進するための健康プログラム等の開催	校区住民と校区の健康データを共有するとともに、健康観や校区の健康課題を話し合い、地域でウォーキング大会など運動習慣が定着するような健康づくりの取組を企画することを支援する。	新型コロナウイルス感染拡大により地域での活動は難しい状況であったため、地域の広報誌などを活用して、工夫しながら生活習慣病予防に関する啓発に取り組むとともに、関係職員を対象とした研修会を実施し、関係者間の連携強化を図った。	校区健康カルテの更なる活用と、地域関係者や関係職員を対象としたアンケート調査を実施し、健康まちづくりの活性化を図る。また、地域共生社会の実現に向けた取組などと一体的・効率的に推進する体制の構築を進める。	B	健康づくり推進課
144		市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数 基準値 R1:67校区	R2 68校区	R3	R4 R5 R5(目標値) 92校区	
144			—			
145	自然体験型スポーツ環境の実施	以前、市民スポーツフェスタの一環として、江津湖でノルディックウォーク体験会を実施していたが、H29にメニューを見直し廃止。現時点において復活の予定はなく、今後要検討。	R3年度市民スポーツフェスタ秋季大会において、江津湖周辺でのジョギング教室を新設する。	R3年度市民スポーツフェスタ秋季大会において、江津湖周辺でのジョギング教室を新設する。	D	スポーツ振興課
145		江津湖周辺でのジョギング教室 参加者数 基準値 R1:-	R2 —	R3	R4 R5 R5(目標値) 130人	
145			0			
146	障がいのある人や高齢者等が楽しめるスポーツ大会の実施	熊本県と共に、障がい者スポーツ大会を行う。	新型コロナウイルスの影響により開催競技の大部分を中止した。	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行い選手が安心安全に参加できる環境を整える。	C	障がい保健福祉課
146		障がい者スポーツ大会競技数 基準値 R1:202競技	R2 0	R3	R4 R5 R5(目標値) 300競技	
146			—			
147	スポーツリーダーバンクの活用	市政によりや市ホームページへの掲載、各種施設などでのチラシ設置、スポーツ大会会場での宣伝等、リーダーバンク制度の周知を行い、PTA活動や子ども会、高齢者スポーツ活動等からの依頼に対して積極的にスポーツリーダーを派遣していく。また、指導者としてのスキルアップを図るために、新規登録者及び4年毎の更新者への登録講習会の実施及び全スポーツリーダーへのフォロー研修を実施する。	新型コロナウイルスの影響でPTAや子ども会活動が制限され、クラブ活動などで継続的な利用のみだった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、リーダーバンク制度の周知を行い、申請者数の回復を目指す。	C	スポーツ振興課
147		派遣回数 基準値 R1:12回	R2 5回	R3	R4 R5 R5(目標値) 10回	
147			—			

148	ニュースポーツに関する出前講座の実施	市ホームページへの掲載等で出前講座の周知を行い、PTAや子ども会、福祉施設等さまざまな団体からの依頼に対して積極的に職員を派遣していく。また、ニュースポーツの普及と充実を図るために、スポーツ用具無料貸出を周知していくとともに、ニュースポーツ用具の購入や修繕を計画的に行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の開催は1回に留まった。		C	スポーツ振興課
			R2	R3	R4	R5(目標値)
		基準値 R1:20回	1回			25回
149	オリンピックキャンプ等の誘致による一流アスリートと市民の触れ合う機会の創出	東京2020オリンピックの延期に伴い、令和2年度に予定していた「ドイツ競泳チーム」、「全日本女子レスリング」のキャンプも延期となり、市民との交流は、次年度以降に実施予定。	新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿及び交流事業の開催はなし。		C	スポーツ振興課
			R2	R3	R4	R5(目標値)
		基準値 R1:1回	0回			増加
150	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	ロアッソ熊本、熊本ヴォルターズの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催し、青少年育成、競技力の向上を図る予定。	熊本ヴォルターズの教室については、感染症対策を講じ開催。ロアッソ熊本による教室は新型コロナウイルス感染症の影響により見送った。		C	スポーツ振興課
			R2	R3	R4	R5(目標値)
		基準値 R1:2回	1回			増加

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり						
推進施策	ア	人材やボランティアの養成・活用						
		検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)
ボランティア養成講座の受講者数		生涯学習課指標			378人		継続的増加	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値			
		10人						

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値		R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
151	各種ボランティア養成講座の実施と活動機会の情報提供	各公設公民館の主催講座として各種ボランティア養成講座を実施と活動機会の情報提供を行う。「学びを生かす」活動としてボランティア活動の機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、ボランティア活動の機会の提供を進める。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 基準値 R1:1,517人	R3 215人	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
152	市民活動支援センター・あいぽーとの活用促進	市民活動支援センター・あいぽーとの利用者数 基準値 R1:88,723件	新型コロナウイルスの影響により、あいぽーとの利用者が減少したが、コロナ禍で出来るボランティア等の情報発信に努めた。		新型コロナウイルス対策を実施するとともに活動者へも活動時における感染対策の徹底を図り、活動の活性化を図る。		C	地域活動推進課
		あいぽーと利用件数 基準値 R1:88,723件	R2 基準値 R1:88,723件	R3 68,812件	R4	R5	R5(目標値) 90,000件	
153	障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	新型コロナウイルスの影響により研修等の開催ができず、開催数が減少した。		新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、研修会等の開催を行っていく。		B	障がい保健福祉課
		主催研修開催数 基準値 R1:531回	R2 基準値 R1:531回	R3 193回	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
154	スポーツリーダーの養成	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	新型コロナウイルスの影響で、登録講習会及びフォロー研修2回(全5回)の開催に留まった。研修が開催できずに更新ができなかった方については、さらなるフォロー研修を行い、更新できるよう救済措置を行う。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、リーダーバンク制度の周知を行い、登録者数の回復を目指す。		A	スポーツ振興課
		登録者数 基準値 R1:108人	R2 基準値 R1:108人	R3 105人	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
155	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をとおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定は新型コロナウイルスの影響により中止。	R2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。		R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、3級試験のみ実施予定。また、R3年度からインターネットで受験できるようにする。		C	水保全課
		指標 くまもと「水」検定の受験者数 基準値 R1:2,996人	R2 基準値 R1:2,996人	R3 —	R4	R5	R5(目標値) 3,000人	
156	国際交流ボランティア(語学ボランティア、ホストファミリーのランティア等)の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少した。		新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら実施し、開催数の回復を目指す。		C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:233人	R2 基準値 R1:233人	R3 99人	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
157	防災士の養成	各校区防災連絡会または各校区自治協議会からの推薦者等を対象として防災士養成講座を開催し、地域で防災士を養成する	新型コロナウイルスの影響により、開催を凍結した。		新型コロナウイルス対策を徹底し、講座開催を目指す。		C	危機管理防災総室
		講座受講者数 基準値 R1:80人	R2 基準値 R1:80人	R3 0人	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	
158	女性人材リストの整備・活用	新たな女性人材の募集とともに本市の各種審議会での女性登用を促進するため、各審議会所属課への女性人材リストの積極的活用を依頼する。	関係機関等への依頼や広報等を積極的に実施し、新たな女性人材の発掘を行った。		引き続き女性人材を発掘するとともに、各審議会への女性登用の促進につなげていく。		A	男女共同参画課
		指標:女性人材リスト登録者数 基準値 R1: 187人	R2 基準値 R1: 187人	R3 210人	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり						
推進施策	イ	学習成果を生かす取組の推進						
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)		
公民館の「学びを生かす」活動者数		生涯学習課指標		1,980人		4,000人		
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
				215人				

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
159	まちづくりセンターで把握した地域課題を解決するための人材育成講座の開催	地域担当職員と公民館社会教育主事が連携することを基本として、地域課題を解決することにつながる講座を実施する。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、域課題解決のための講座の拡充を進める。		C	生涯学習課
160		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3	R4	R5	R5(目標値) 現状維持
160		公民館講座生と地域団体とのワークショップの開催による学んだ人と地域をつなぐ取組の推進	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、人と人、グループと団体をつなぐ機会や場の提供の回復を目指す。		C	
161	地域活動の活性化、地域力の維持・向上につながるセミナー・体験会等の実施	公民館での学習成果を地域活動に生かせるように、人と人、グループと団体をつなぐ機会や場を提供できるように取り組む。	新型コロナウイルスの影響により活動が困難だった。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、人と人、グループと団体をつなぐ機会や場の提供の回復を目指す。		C	生涯学習課
161		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3	R4	R5	R5(目標値) 現状維持
161		研修会開催数 基準値 R1:145回	R2 -	R3	R4	R5	R5(目標値) 170回
162	市民活動支援センター・あいぽーとによる活動の場の提供	校区内の各種団体が連携した地域課題解決や校区単位の主体的なまちづくり活動の活性化を図るため、研修会等を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会は開催中止とした。	コロナ禍に対応したオンラインやWEB配信等ICTを活用した研修会開催を目指す。		C	地域活動推進課
162		研修会開催数 基準値 R1:145回	R2 528回	R3	R4	R5	R5(目標値) 550
162		あいぽーと利用登録団体数 基準値 R1:523団体	R2 528団体	R3	R4	R5	R5(目標値) 550
163	学校支援ボランティア活動の実施	市民活動支援センター・あいぽーとによるボランティア情報の発信や相談窓口により、学習で得た成果を発揮できる場のマッチングを進める。	新型コロナウイルスの影響により、多くの団体で事業を中止または延期され、活動の場が減少した。	各団体の活動が活発になった場合に速やかに活動につなげられるよう、情報収集及び発信を継続する。		C	地域活動推進課
163		小中学校における延べ活動者数 基準値 R1:37,863人	R2 20,324人	R3	R4	R5	R5(目標値) 45,000人
163		学校支援ボランティア活動の実施	新型コロナウイルスの影響により体校や学校活動の制限があり、活動が大きく縮小された。	新型コロナウイルス対策を講じながら進めてきた各学校の取組を全学校へ共有し、それぞれの学校の状況に応じた活動につなげ、活動者数の回復を目指す。		C	
164	放課後等における子どもの居場所の提供	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。また、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、児童の基礎学力の定着を図ることを目的として、各小学校で工夫して学びたいむを設定している。	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。学びたいむは、令和元年度より学校裁量となり、また新型コロナウイルスの影響により、サポートーを活用した放課後等の学びたいむ実施校も減少している。	コロナ禍、放課後以外でサポートーを活用せずに学びたいむを実施する学校が増えている。学びたいむは、学力保障の観点から、今後も子ども一人一人の学びのニーズ寄り添うタブレット活用を中心に推進していく。		C	指導課
164		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数 基準値 R1:55校	R2 43校	R3	R4	R5	R5(目標値) 92校
164		登録講師・指導者数 基準値 R1:319人	R2 321人	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加
165	熊本市生涯学習情報システムの「講師・指導者情報」の拡充	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図る。	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図った。	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図っていく。		A	生涯学習課
165		登録講師・指導者数 基準値 R1:319人	R2 321人	R3	R4	R5	R5(目標値) 継続的増加

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	ウ	地域と学校の連携・協働の推進					
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数			第7次総合計画		39,437人		45,000人
					R2実績値	R3実績値	R4実績値
					20,324人		R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
166	読み聞かせボランティアの育成	ボランティアの資質や能力の向上を目的として、講座、勉強会、研修会を開催する。また各種養成講座を開催し、新たなボランティアを養成する。	新型コロナウィルス感染症の影響でボランティア勉強会の開催はなし。	コロナ禍に一定の収束が見られた後、ボランティア勉強会を再開する。		C	市立図書館
		ボランティア勉強会開催数 基準値 R1:13回	R2	R3	R4	R5	
			0回				15
167	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室の実施	(NO.127再掲※後半追記) 博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。 教室運営や実技補助で協働・参画が可能な人材(協力者)を活用する。	感染症拡大防止対策に伴う休館やイベント自粛により開催数は微減(23回)。共催事業や協力事業も開催規模の縮小や中止、あるいは一部継続に留まったため、協力者数も減少した。	感染症対策を講じながら、実施回数の回復を目指す。 定員規模は縮小せざるを得ないが、参加者総数、協力者数は微増を見込む。		C	熊本市博物館
		協力者数 基準値 R1: 49人	R2	R3	R4	R5	
			38人				年間60人程度
168	放課後子供教室(学びノート教室、放課後子供スポーツ教室)等の実施	学びノートの配付終了に伴い、今年度より、「学びたいむ」と名称を変更。従来の学びノートに加え、タブレット等を活用し、サポートー等により児童生徒の学ぶ意欲の向上や、学びの習慣化および基礎学力の定着を図っていく。	新型コロナウィルス感染防止の観点から、サポートーを活用し、放課後等に実施する学びたいむ実施校は減少した。一方、サポートーを活用せず、放課後以外で補充学習を行う学校が増えている。	新型コロナウィルスによる感染・収束状況を把握し、児童生徒の学ぶ意欲の向上や基礎学力の向上の観点から、タブレット活用に加え、サポートー活用による学びたいむを実施していく。		C	指導課
		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数 基準値 R1:55校	R2	R3	R4	R5	
			43校				92校
169	家庭環境に関わらず学ぶことのできる放課後学習教室の実施	学習の機会の確保と充実が図られるよう、教員退職者や大学生等により空き教室等を活用して実施することで、学ぶ意欲の向上や学習の習慣化を図り、基礎学力の定着を目的とする。 新規開設校を2校程度増やしていく。	新型コロナウィルス感染症の影響により学校が休校となり、新規校の開設をすることが困難だった。	新型コロナウィルス感染症対策を実施しながら、新規校の開設に取り組む。		C	子ども政策課
		放課後学習教室数 基準値 R1:2校	R2	R3	R4	R5	
			2校				10校
170	家庭教育支援活動(家庭教育セミナー、家庭教育学級)の実施	(NO.35,46再掲) (1)学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	・新型コロナウィルスの影響により、講座の開催数が減少した。 ・新しい生活様式に対応した、オンライン版の家庭教育セミナーを開始した。	オンライン版の家庭教育セミナーを充実していく。		C	青少年教育課
		(NO.16(1)、47、85,131再掲) (2)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設ける。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウィルスの影響により学習機会が減少した。	新型コロナウィルス対策を実施しながら、学習機会数の回復を目指す。		C	生涯学習課
			R2	R3	R4	R5	
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	311人				全校実施
171	学校支援ボランティアの活動の実施	学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めていく。	新型コロナウィルスの影響により休校や学校活動の制限があり、活動が大きく縮小された。	新型コロナウィルス対策を講じながら進めてきた各学校の取組を全学校へ共有し、それぞれの学校の状況に応じた活動につなげ、活動者数の回復を目指す。		C	指導課
		小中学校における延べ活動者数 基準値 R1:37,863人	R2	R3	R4	R5	
			20,324人				45,000人

172	土曜日の教育活動(子ども講座、子どもチャレンジ公民館)の実施	(NO.19再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響により、イベント等の企画・運営を行う「プランナー」を招集できなかったため、二区ではエリア内の子どもたちへのアンケートや前年度までの企画を参考して、講座(イベント)を開催した。	C	生涯学習課	
		子どもチャレンジ公民館参加者数 基準値 R1:362人	R2 155人	R3	R4 R5 R5(目標値)	
					継続的増加	
173	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどをを行う中学生ボランティア(ジュニアヘルパー)の養成および活動支援を行う。	訪問活動に代わり、中学生による地域高齢者への絵手紙の作成、配布を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で休校の期間もあったため規模を縮小し市内5校に協力依頼した。	令和3年度も訪問活動は難しいことから、令和2年度と同様の絵手紙の作成を、規模を拡大し、10校に依頼予定。	C	高齢福祉課
		ジュニアヘルパーの協力学校数(参加生徒数) 基準値 R1:34校(355人)	R2 5校	R3	R4 R5 R5(目標値)	
					継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	工	熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みの推進					
検証指標			検証指標参考		基準値(R1)		検証値(R5)
避難所運営組織(校区防災連絡会等)の設立数			第7次総合計画		10件		96件
					R2実績値	R3実績値	R4実績値
					89件		R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R2実績 ／R2、R3実績値	R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
174	震災での体験や教訓を生かした防災教育の推進	震災対処実動訓練や地域での訓練等機会を捉え、各区と連携し地震の体験や教訓の伝達に努めていく。		コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症に考慮したうえで最小限の出前講座を実施した。		新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し実施する。	A
		指標:防災教育の実施 基準値 R1:実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			実施				実施
175	地域と連携した防災訓練の実施、自主防災クラブ	各区、消防と連携し自主防災クラブ等との活動促進を図る。		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災クラブの活動についてはできるだけ自粛した。		新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら活動促進を図る。	C
		指標:自主防災クラブの活動 基準値 R1:実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			未実施				実施
176	震災記録誌等を活用した貴重な経験の次世代伝承口	震災記録誌や復興手記集を販売するとともに、熊本地震からの復興や教訓をまとめたパネルやDVDを無料で貸し出すことにより、熊本地震の貴重な経験を次世代へ伝承していく。		・震災記録誌や復興手記集の販売 →震災記録誌:地下売店、情報公開窓口 復興手記集:県内の書店、インターネット、ふるさと納税返礼品 ・令和2年度末に震災復興発信映像・パネル等を作成 →震災から5年を迎える令和3年4月には市内2ヶ所で震災復興パネル展を開催、希望する団体にDVDの貸出を行った。		・震災の記憶風化防止のための効果的なPR方法の検討 →復興映画祭等のイベントでの販売やSNSでの販売プロモーション	A
		市主催イベント等でのパネル等展示 基準値 R1: -	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			0				増加
177	熊本城復旧過程の教育資源としての活用	○講座等による活用 定期講座「熊本城学」、 出前講座「熊本城の復旧」 ○刊行物による活用 熊本城復興パンフレット(春・秋)、 復興熊本城(熊日新聞との共同製作)		○講座等による活用 新型コロナウイルスの影響により、定期講座は開催せず、出前講座の開催数も激減した。 ○刊行物による活用 刊行物については遅延なく刊行した。		○講座等による活用 定期講座は新型コロナウイルス対策を実施しながら、開催数の回復を目指す。 ○刊行物による活用 刊行物については刊行を引き続き実施する。	C
		出前講座の開催数 基準値 R1:18回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			1回				増加